

4 事業別経営状況

平成27年度末における地方公営企業の数は法適用企業で水道事業、病院事業等5種63事業、また、法非適用企業で簡易水道事業、下水道事業等7種133事業となっている。

以下、各事業の経営状況について順次概説する。

(1)水道事業

ア 事業数及び職員数

平成27年度において地方公共団体が経営する水道事業は、42事業で前年度と同数である。また、職員数は726人で、前年度より20人減っている。

規模別にみると、給水人口が1.5万人未満の事業が2事業(構成比4.8%)、1.5万人以上3万人未満の事業が11事業(構成比26.2%)となっており、これら給水人口3万人未満の小規模の水道事業が全体の31.0%を占めている。

次に、市町村の水道事業着手状況は、平成27年度末で、全42団体(市町村営によるもの40団体、企業団営によるもの2団体)である。

給水人口段階区分別事業数

項目	給水人口段階別区分						計
	15万人以上	10万人以上15万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1.5万人以上3万人未満	1.5万人未満	
事業数	5	2	9	13	11	2	42
構成比(%)	11.9	4.8	21.4	31.0	26.2	4.8	100

イ 利用状況

水道事業の給水人口は、平成27年度末で2,670千人となっており、3千人の減となっている。

また、水道事業を経営している市町村の行政区域内人口に対する普及率は86.5%であり、計画給水人口に対する普及率は86.7%である。

さらに、平成27年度の年間総有収水量は、268,961千m³で前年度の268,405千m³に比べ556千m³増加となっており、給水人口1人当たり1日平均有収水量(使用水量)は、2750で前年度と比べ増減はない。

水道事業の建設投資額は、平成27年度においては181億24百万円であり、前年度と比べ2億96百万円の減少である。

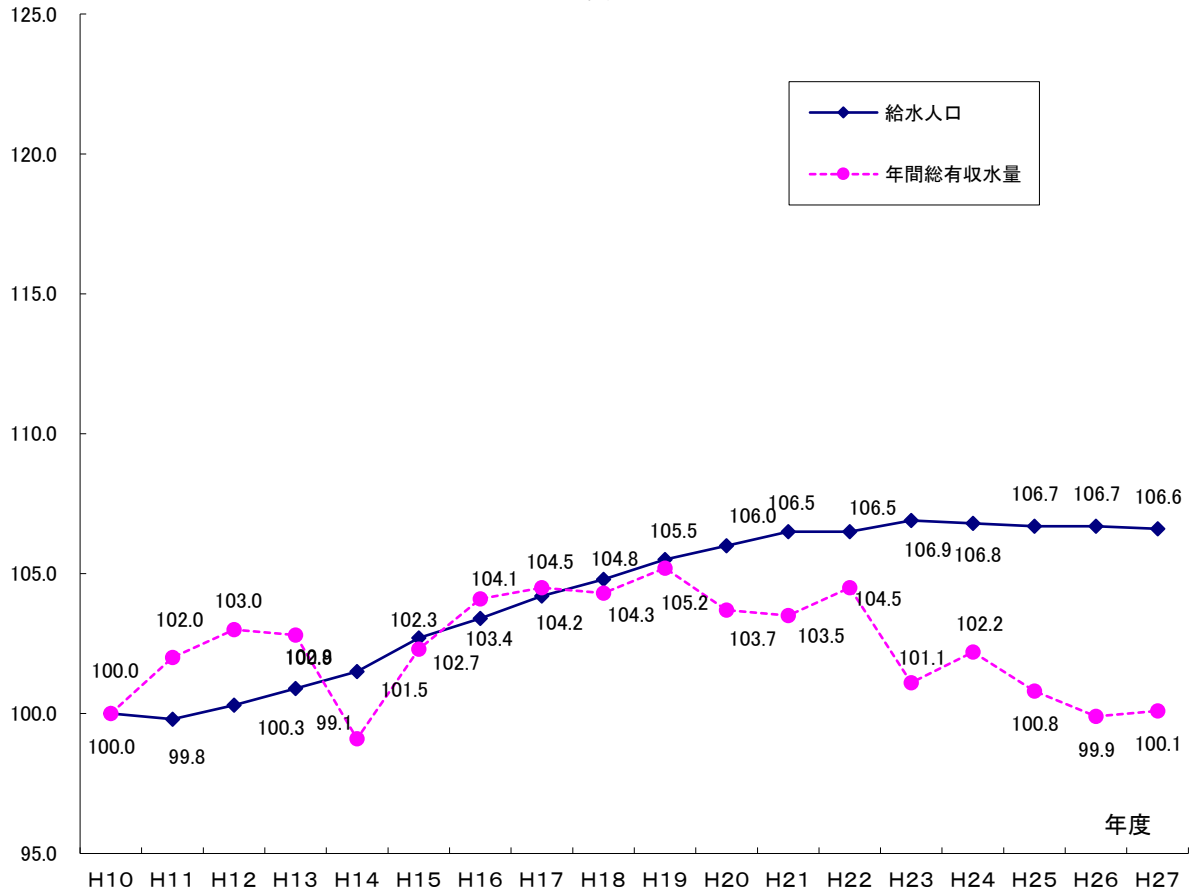
水道事業の施設及び利用状況

		平成27年度	平成26年度	対前年度比(%)
行政区域内人口	(人)A	3,084,651	3,100,045	99.5
計画給水人口	(人)B	3,079,930	3,079,830	100.0
現在給水人口	(人)C	2,669,601	2,672,621	99.9
普及率	C/A×100	86.5%	86.2%	100.3
	C/B×100	86.7%	86.8%	99.9
配水管延長	(千m)	22,445.92	22,399.41	100.2
配水能力	(m ³ /日)D	1,295,614	1,337,710	96.9
1人当たり1日平均有収水量	(ℓ) F/365日/C	257.30	275.10	93.5
年間総配水量	(千m ³)E	303,885.55	303,591.64	100.1
年間総有収水量	(千m ³)F	268,961.29	268,405.26	100.2
有収率	(%) F/E×100	88.5	88.4	100.1
施設利用率	(%) 1日平均配水量 / 1日配水能力×100	64.1	62.2	103.0
負荷率	(%) 1日平均配水量 / 1日最大配水量×100	88.2	87.8	100.5
最大稼働率	(%) 1日最大配水量 / 1日配水能力×100	72.6	70.9	102.4

水道事業における給水人口・給水量の推移

区分 年度	給水人口 (千人)	年間総有収水量 (千m ³)	平成10年度を100とした場合		1人1日当たり 使用量(ℓ)
			給水人口	年間総有収水量	
H10	2,505	268,710	100.0	100.0	294
H11	2,500	273,976	99.8	102.0	299
H12	2,513	276,787	100.3	103.0	302
H13	2,528	276,324	100.9	102.8	299
H14	2,543	266,170	101.5	99.1	287
H15	2,573	274,955	102.7	102.3	292
H16	2,591	279,735	103.4	104.1	296
H17	2,609	280,934	104.2	104.5	295
H18	2,625	280,151	104.8	104.3	292
H19	2,644	282,593	105.5	105.2	292
H20	2,656	278,528	106.0	103.7	287
H21	2,667	278,115	106.5	103.5	286
H22	2,668	280,756	106.5	104.5	288
H23	2,678	271,655	106.9	101.1	277
H24	2,676	274,602	106.8	102.2	281
H25	2,673	270,983	106.7	100.8	278
H26	2,673	268,405	106.7	99.9	275
H27	2,670	268,961	106.6	100.1	275

水道事業の進展状況 (H10年度=100)



ウ 経営状況

a) 損益状況

水道事業の経常収益は640億27百万円(前年度639億71百万円)、経常費用は581億49百万円(前年度591億32百万円)となっている。経常収支比率は、110.1%で収支均衡を維持しており、前年度の108.2%から1.9ポイント増加した。

経常利益が生じた事業は、38事業(前年度37事業)で、経常利益額は、60億96百万円で前年度の49億85百万円に比べ11億11百万円増加している。

一方、経常損失を生じた事業は、4事業(前年度5事業)で、経常損失額は、2億19百万円で前年度の1億47百万円に比べ72百万円増加した。

また、累積欠損金を有する事業は、3事業(前年度3事業)で、累積欠損金の額は、4億24百万円と、前年度の4億6百万円に比べ18百万円増加している。

b) 資本的収支

平成27年度の資本的支出は、303億93百万円で、前年度の310億25百万円に比べ、6億32百万円減少している。この内訳は、建設改良費181億24百万円(前年度184億20百万円)、企業債償還金122億(前年度123億71百万円)、その他69百万円となっている。

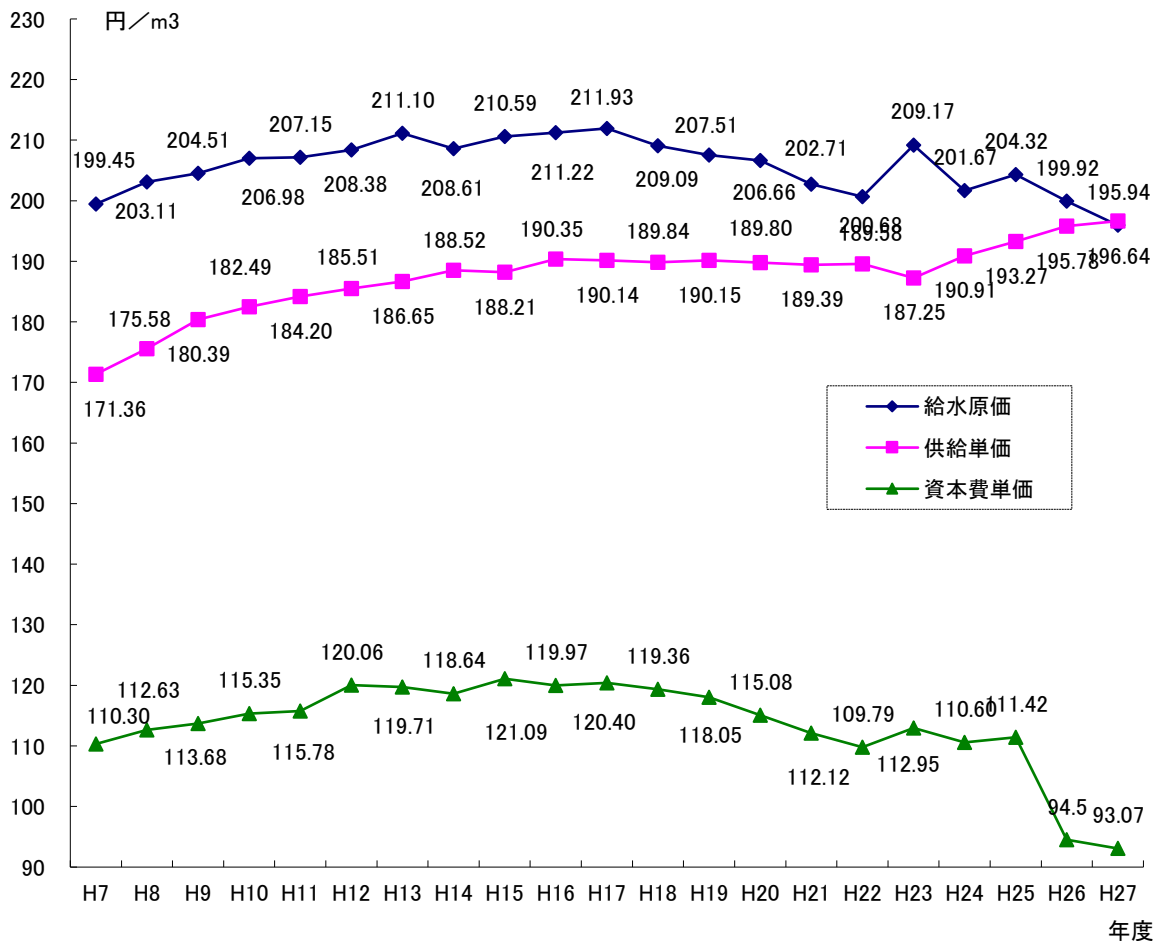
これに対する財源は、企業債が70億41百万円(前年度88億56百万円)、他会計繰入金 が16億85百万円(前年度13億74百万円)となっている。

c) 給水原価及び料金の状況

平成27年度における給水量1m3当たりの給水原価は、195円94銭で前年度の199円92銭 に比べ3円98銭低くなっている。

また、供給単価は196円64銭で、前年度の195円78銭と比べ86銭高くなっており、供給単価が 給水原価を70銭上回った。

1m3当たりの資本費単価，給水原価，供給単価の推移

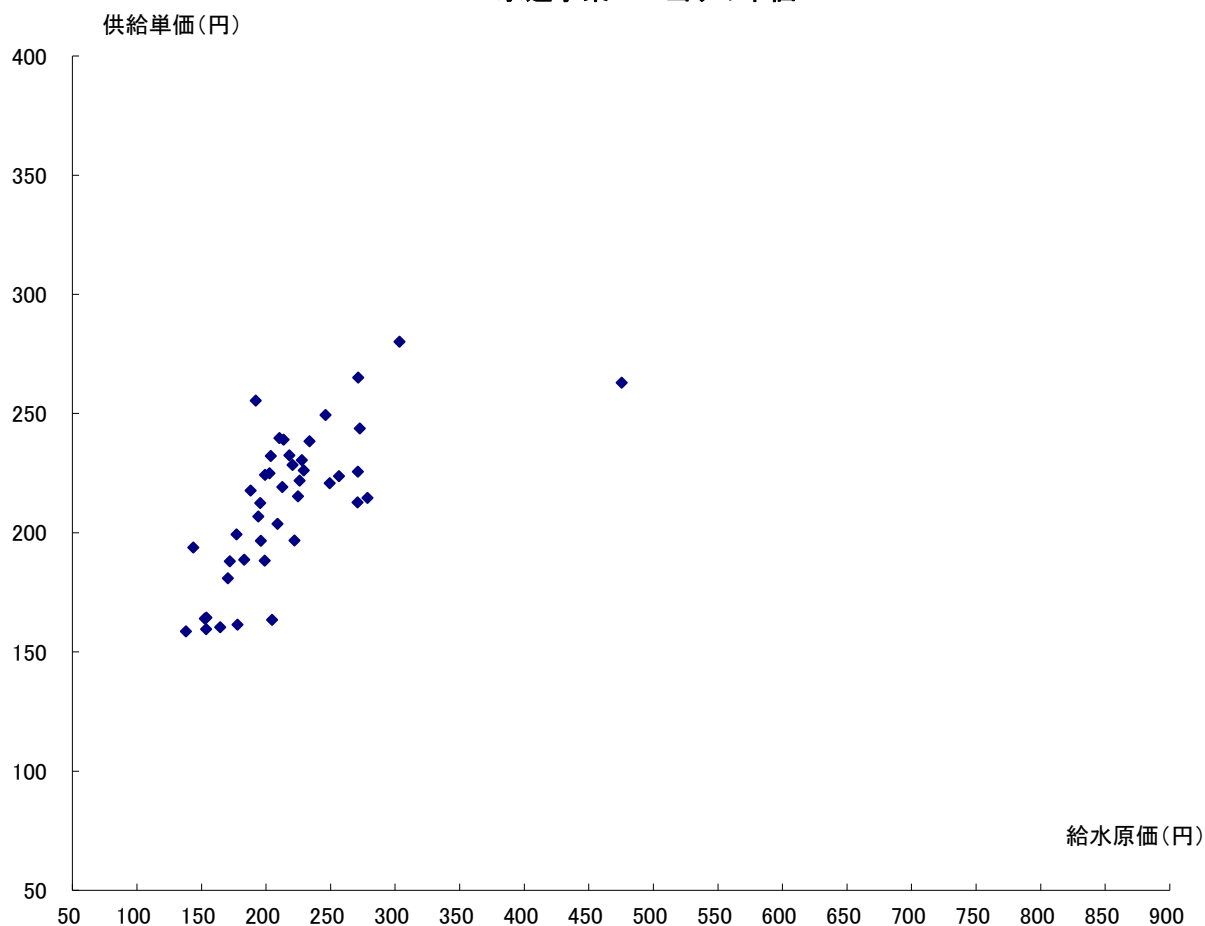


$$\blacklozenge \text{給水原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\blacksquare \text{供給単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\blacktriangle \text{資本費単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息} + \text{受水資本費相当額}}{\text{年間総有収水量}}$$

水道事業1m3当りの単価



(表番)	団 体 名	(供給単価)	(給水原価)
1	水戸市	164.02	152.58
2	日立市	159.60	153.70
3	土浦市	232.41	218.16
4	古河市	158.57	137.94
5	石岡市	239.70	210.39
6	結城市	188.66	183.05
7	下妻市	223.70	256.42
8	常総市	225.68	271.22
9	常陸太田市	203.69	208.95
10	高萩市	193.75	143.73
11	北茨城市	160.33	164.50
12	笠間市	221.85	225.99
13	つくば市	163.52	204.75
14	ひたちなか市	164.43	153.94
15	鹿嶋市	249.44	246.10
16	潮来市	228.50	220.58
17	守谷市	188.25	198.96
18	常陸大宮市	217.64	188.14
19	那珂市	199.25	177.18
20	筑西市	224.89	202.68
21	坂東市	238.38	233.61
22	稲敷市	265.16	271.30

(表番)	団 体 名	(供給単価)	(給水原価)
23	かすみがうら市	226.20	229.29
24	桜川市	280.19	303.29
25	神栖市	220.79	249.28
26	行方市	215.26	224.75
27	鉾田市	263.01	475.49
28	つくばみらい市	232.22	203.79
29	小美玉市	188.06	171.81
30	茨城町	224.28	199.15
31	大洗町	180.89	170.52
32	城里町	214.60	278.66
33	東海村	161.42	177.97
34	大子町	212.42	195.52
35	美浦村	230.47	227.76
36	阿見町	238.99	213.65
37	河内町	243.80	272.51
38	八千代町	255.42	191.95
39	五霞町	212.73	270.93
40	境町	196.75	222.11
41	茨城県南水道企業団	206.84	194.09
42	湖北水道企業団	219.16	212.66
	県 平 均	196.64	195.94

(2)簡易水道事業

ア 事業数等

平成 27 年度における法非適用の簡易水道事業は、前年度と同数の 4 事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の経常収益は、6 億 71 百万円で、前年度（7 億 25 百万円）に比べ 54 百万円減少しており、経常費用は、4 億 60 百万円で前年度（5 億 55 百万円）に比べ 95 百万円減少している。

資本的支出は、12 億 83 百万円（前年度 18 億 89 百万円）で、うち建設改良費が 10 億 8 百万円（前年度 15 億 97 百万円）、地方債償還金が 2 億 61 百万円（前年度 2 億 92 百万円）となっている。これに対する資本的収入は、10 億 44 百万円（前年度 17 億 59 百万円）で、うち地方債が 6 億 17 百万円（前年度 10 億 35 百万円）、他会計繰入金が 2 億 91 百万円（前年度 4 億円）となっている。

実質収支をみると、4 事業は全て黒字であり、黒字額は 74 百万円で、前年度（47 百万円）に比べ 27 百万円の増となっている。

(3)工業用水道事業

ア 事業数等

平成 27 年度における工業用水道事業の数(施設数)は、前年度と同数の 9(10)事業となっている。

給水先事業所数は、51 事業所で前年度に比べ 2 事業所増加している。年間総配水量は 13,576 千m³で、前年度の 13,253 千m³に比べ 323 千m³増加となっている。

なお、施設利用率(一日平均配水量÷配水能力×100)についても 48.1%で前年度から 0.5 ポイント増加している。

イ 経営状況

平成 27 年度経常収益は、6 億 93 百万円(前年度 10 億 3 百万円)、経常費用は、6 億 49 百万円(前年度 9 億 48 百万円)となっており、経常収支比率は 106.7%で、前年度の 120.6%に比べ 13.9 ポイント減少している。

(4)電気事業

ア 事業数等

平成 27 年度における電気事業の数は、前年度と同数の 1 事業となっている。
年間発電電力量は 2,662MWh である。

イ 経営状況

平成 27 年度経常収益は、96 百万円(前年度 2 百万円)、経常費用は 71 百万円(前年度 2 百万円)となっており、経常収支比率は 134.9%で、前年度の 101.4%に比べ 33.5 ポイント増加している。

なお、平成 27 年 3 月 27 日より売電が開始されたため、前年度と比べ経常収益、経常費用ともに額の大きな変動が出ている。

(5) 病院事業

ア 事業数等

平成 27 年度において地方公共団体が経営する病院事業の数は前年度と同数の 7 事業で、全て一般病院である。

病床数は 893 床で前年度と同数、病床利用率(年延入院患者数÷年延病床数×100)は 46.6%で、前年度の 41.0%に比べ 5.6 ポイント上回っている。なお、病床利用率が 80%を上回っている病院は東海病院のみとなっている。

年間延入院患者は 144 千人で前年度の 128 千人に比べ 16 千人増加し、年間延外来患者数は 411 千人で前年度の 393 千人に比べ 18 千人増加している。また、一日平均患者数は入院 394 人(前年度 351 人)、外来 1,487 人(前年度 1,422 人)となっている。

イ 経営状況

a) 損益状況

経常収益は 106 億 11 百万円で、前年度の 103 億 18 百万円に比べ 2 億 93 百万円増加し、経常費用は 109 億 73 百万円で前年度の 108 億 94 百万円に比べ 79 百万円増加している。経常収支比率は 96.7%で前年度の 95.9%に比べ 0.8 ポイント増加している。

経常利益を生じた事業は 3 事業で、昨年度と同数、金額は 1 億 52 百万円で前年度の 1 億 27 百万円に比べ 25 百万円増加している。一方、経常損失を生じた事業は 3 事業で、昨年度と同数、金額は 5 億 13 百万円と、前年度の 5 億 42 百万円に比べ 29 百万円減少している。

また、利用料金制の指定管理者制度を採用している事業が 1 事業あり、経常損益は 0 となっている。

b) 資本的収支

資本的支出は 10 億 64 百万円で、前年度の 11 億 76 百万円に比べ 1 億 12 百万円減少している。

資本的支出の内訳は、企業債償還金 3 億 80 百万円(35.8%)、建設改良費 6 億 74 百万円(63.4%)となっている。これに対する財源は、他会計繰入金 6 億 33 百万円、企業債 40 百万円、国県補助金 9 百万円となっている。

c) 医業収益

医業収益は 83 億 46 百万円で、前年度の 76 億 86 百万円に比べ 6 億 60 百万円増加している。

患者一人 1 日当たりの診療収入は、入院収益 29,661 円(前年度 30,035 円)、外来収益 7,919 円(前年度 7,782 円)となっており、前年度に比べ入院収益で 1.2%の減、外来収益で 1.8%の増となっている。

d) 医業費用

医業費用は 105 億 94 百万円で、前年度の 98 億 26 百万円に比べ 7 億 68 百万円増加している。

医業費用の内訳は、職員給与費が 47 億 23 百万円で、前年度の 43 億 91 百万円に比べ 3 億 32 百万円増加、費用に占める割合は 44.5%で前年度 44.7%に比べ 0.2 ポイント減少している。

医療材料費は 13 億 28 百万円で、前年度の 12 億 37 百万円に比べ 91 百万円増加、費用に占める割合は 12.5%と前年度の 12.6%に比べ 0.1 ポイント下回っている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は 56.6%と前年度の 57.1%に比べ 0.5 ポイント下回っている。

e) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は収益的収入に対して27億6百万円、資本的収入に対して6億33百万円で合計33億39百万円となっており、前年度の33億79百万円に比べ40百万円減少している。

なお、収益的収入への繰入金は、経常収益に対し25.5%で前年度の25.7%に比べ0.2ポイント下回っている。

(6) 下水道事業

ア 事業数等

平成27年度における下水道事業の数は103事業(法適用企業4事業, 法非適用企業99事業)で, 前年度と同数となっている。

下水道事業の事業数

	法適用企業		法非適用企業							合計
	公共下水道	計	公共下水道	特定公共	特定環境保全	農業集落排水	漁業集落排水	特定地域生活排水	計	
平成26年度	2	2	41	1	20	31	1	7	101	103
平成27年度	4	4	39	1	20	31	1	7	99	103

イ 経営状況

平成27年度の法適用企業と法非適用企業を合計した総収益は666億46百万円で, 前年度626億90百万円に比べ39億56百万円増加, 総費用は444億10百万円で, 前年度394億93百万円に比べ49億17百万円増加している。

この結果, 全体の収支(法適用企業は純損益, 法非適用企業は実質収支)は30億6百万円の黒字となっており, 前年度26億72百万円と比べ3億34百万円増加している。

下水道事業の収支状況

(単位:千円)

	平成27年度			平成26年度		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
(事業数)	(4)	(98)	(102)	(2)	(100)	(102)
黒字額	730,606	2,286,538	3,017,144	435,484	2,248,640	2,684,124
(事業数)	(0)	(1)	(1)	(0)	(1)	(1)
赤字額	0	10,980	10,980	0	11,750	11,750
(事業数)	(4)	(99)	(103)	(2)	(101)	(103)
収支	730,606	2,275,558	3,006,164	435,484	2,236,890	2,672,374

(注) 1. 事業数は,建設中の事業を除く。

2. ここでいう黒字・赤字の判断は,法適用企業にあつては純損益,法非適用企業にあつては実質収支による。

①公共下水道事業(法適)[公共下水道事業の他, 特定環境保全公共下水道事業を含む]

ア 事業数等

法適用の公共下水道事業(公共及び特定環境保全)は4事業で, 日立市の公共下水道事業が昭和61年度から, 守谷市の公共下水道事業が平成17年度から, 水戸市の公共下水道事業(公共及び特定環境保全)が平成27年度から法適用企業に移行し, 事業を実施している。

普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)は79.2%で, 前年度から1.6ポイント減少している。

イ 経営状況

経常収益は151億63百万円(前年度58億60百万円), 経常費用が143億83百万円(54億21百万円)となっており, 経常収支比率は105.4%と前年度に比べ2.7ポイント下回っている。

法適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区域内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域内面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m3)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H23	258,090	208,131	5,743	5,746	80.6	100.1	34,635	78.9
H24	256,484	206,960	5,743	5,746	80.7	100.1	34,910	79.5
H25	254,766	205,626	5,743	5,746	80.7	100.1	34,325	80.0
H26	252,864	204,233	5,743	5,747	80.8	100.1	34,097	79.4
H27	524,074	414,989	9,994	10,380	79.2	103.9	54,356	84.9

※有収率=年間有収水量÷年間総処理水量×100

※水戸市の公共下水道(公共及び特定環境保全)が平成27年度から法適用企業に移行したため, 各項目の数値が大きく変動している。

②公共下水道事業(法非適)[公共下水道事業の他, 特定環境保全公共下水道事業を含む]

ア 事業数等

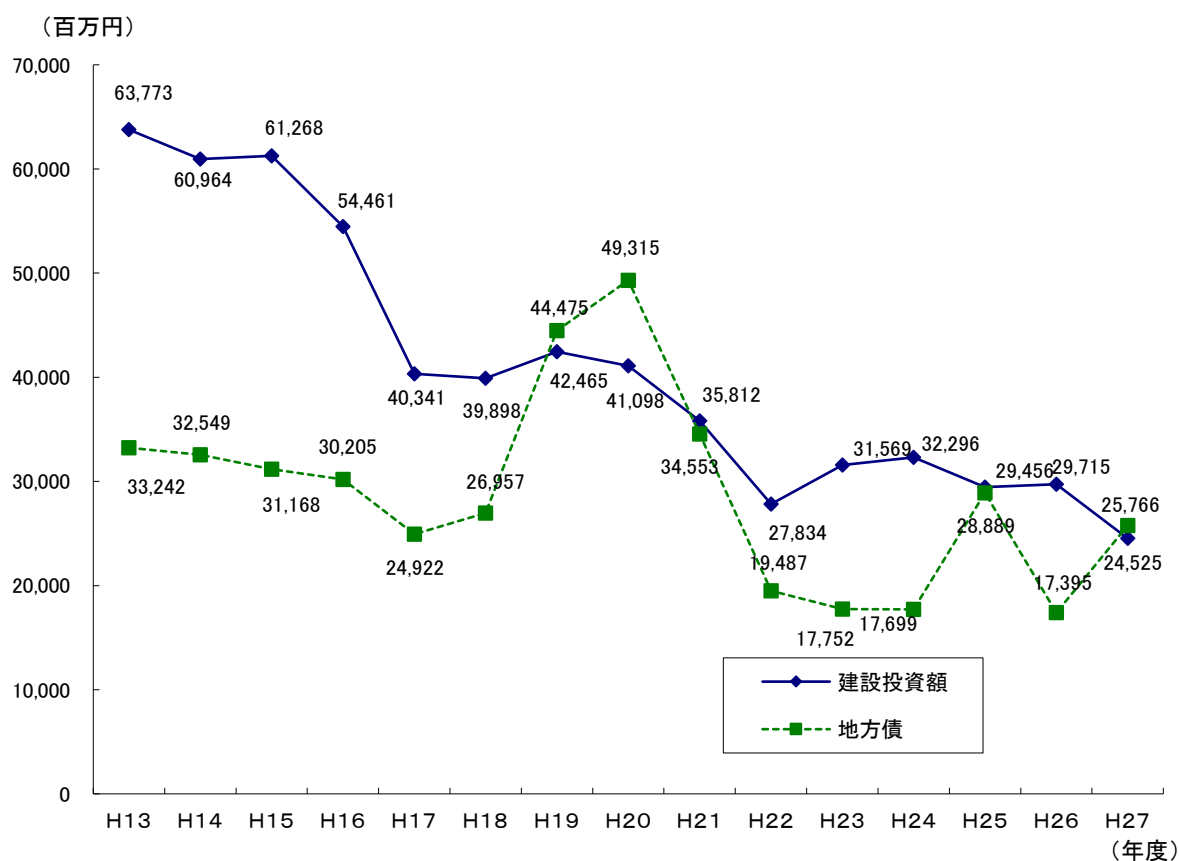
法非適用の公共下水道事業(公共, 特定環境保全。特定公共を除く。)は59事業で, 前年度と比べて2事業減っている(法非適用から法適用へ移行した)。既に供用開始している事業についてその内容をみると, 平成27年度における下水道事業の処理区域面積は45,294ha(前年度49,235ha)で, 処理区域内人口は1,383千人(前年度1,579千人)となっている。

下水道事業の建設投資額は245億25百万円で前年度(297億15百万円)に比べ51億90百万円(17.5%)減少している。

法非適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区域内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m3)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H23	3,119,932	1,518,498	45,077	46,478	48.7	103.1	189,999	76.6
H24	3,105,691	1,537,916	44,854	47,465	49.5	105.8	185,413	81.1
H25	3,147,445	1,559,482	43,745	48,345	49.5	110.5	196,930	77.5
H26	3,137,999	1,579,101	43,823	49,235	50.3	112.3	203,138	76.0
H27	2,854,799	1,383,294	39,232	45,294	48.5	115.5	170,857,281	80.3

法非適用公共下水道の建設投資額及び地方債の推移



イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は444億99百万円で、前年度(499億24百万円)に比べ54億25百万円減少している。このうち他会計繰入金は220億48百万円(前年度253億72百万円)に達し、全体の49.5%(前年度50.8%)を占めている。総費用は252億45百万円で、前年度(292億24百万円)に比べ39億79百万円減少している。

また、資本的支出は507億円51百万円(前年度599億円17百万円)で、うち建設改良費が245億26百万円(前年度297億15百万円)、地方債償還金が257億67百万円(前年度297億42百万円)となっており、これに対する資本的収入は318億1百万円(前年度384億39百万円)で、うち地方債が150億25百万円(前年度173億95百万円)、他会計繰入金が69億円(前年度85億69百万円)となっている。

実質収支は58事業が黒字で、黒字額は18億14百万円(前年度18億09百万円、0.3%増)となっている。

法非適用公共下水道事業の経営状況

(単位:千円)

年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27	対前年度比 (%)
収益的 収支	総収益(A)	49,002,014	51,669,552	50,108,407	49,817,768	49,923,756	44,499,262	89.1
	営業収益(B)	24,531,574	24,161,753	25,034,057	26,040,988	26,475,657	23,450,570	88.6
	うち料金収入	22,368,052	21,972,474	22,980,144	23,738,134	24,300,446	21,873,092	90.0
	他会計繰入金	26,407,514	28,422,452	25,727,162	25,600,933	25,371,969	22,047,994	86.9
	総費用(C)	30,390,846	32,173,598	31,014,236	29,280,081	29,223,927	25,244,854	86.4
	営業費用	16,890,906	19,215,173	18,620,036	17,635,765	18,336,784	16,702,711	91.1
	うち職員給与費	1,963,986	1,927,321	1,850,359	1,809,657	1,793,142	1,522,689	84.9
	収支差引	18,611,168	19,495,954	19,094,171	20,537,687	20,699,829	19,254,408	93.0
資本的 収支	資本的収入	39,437,058	44,977,599	41,690,975	50,564,797	38,438,569	31,801,432	82.7
	地方債	19,487,352	17,752,432	17,699,373	28,888,764	17,395,453	15,025,128	86.4
	他会計繰入金	7,404,048	12,692,992	10,129,072	9,362,648	8,568,904	6,900,808	80.5
	資本的支出	57,529,098	61,636,600	61,885,351	71,999,850	59,917,296	50,751,382	84.7
	建設改良費	27,833,596	31,568,514	32,295,512	29,455,864	29,714,587	24,525,650	82.5
	地方債償還金(D)	29,234,926	29,591,446	29,043,005	41,955,065	29,742,120	25,766,516	86.6
	収支差引	△ 18,092,040	△ 16,659,001	△ 20,194,376	△ 21,435,053	△ 21,478,727	△ 18,949,950	88.2
実質収支 (E)	黒字	2,030,103	2,134,539	2,443,077	2,251,916	1,808,766	1,814,164	100.3
	赤字(△)	-	7,494	13,023	12,086	11,750	10,980	93.4
収益的収 支比率 (%)	(A) ÷ (C)+(D) × 100	82.2	83.7	83.4	69.9	84.7	87.2	103.0
	(E) ÷ (B) × 100	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総事業数		62	62	62	61	61	59	96.7
収益的収支で赤字を生じた事業数		2	2	-	1	-	1	-
実質収支で赤字を生じた事業数		-	1	1	1	1	1	100.0

ウ 使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価は159円39銭で、前年度(157円38銭)に比べ2円1銭高くなっている。

一方、汚水処理原価は169円53銭で、前年度(188円54銭)に比べ19円1銭低くなっている。

また、内訳をみると、維持管理分は116円3銭で、前年度(110円78銭)に比べ5円25銭高くなっており、資本費分は53円50銭で、前年度(77円76銭)に比べ24円26銭低くなっている。

法非適用公共下水道事業における汚水処理原価と使用料単価との比率

(単位:円, 銭)

年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27
項目							
使用料単価	A	150.16	151.04	152.79	155.59	157.38	159.39
汚水処理原価	B	194.12	189.54	185.92	187.60	188.54	169.53
内	維持管理費分	107.40	108.64	103.57	107.28	110.78	116.03
訳	資本費分	86.72	80.91	82.35	80.33	77.76	53.50
A - B		△ 43.96	△ 38.51	△ 33.13	△ 32.02	△ 31.16	△ 10.15
経費回収率 A / B × 100 (%)		77.4	79.7	82.2	82.9	83.5	94.0

$$\text{○使用料単価(円/㎡)} = \frac{\text{料金収入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{○汚水処理原価(円/㎡)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

(※)汚水処理費 = 汚水に係る維持管理費 + 資本費

③特定公共下水道(法非適)

ア 事業数等

法非適用の特定公共下水道事業は、前年度と同数の1事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は97百万円で、前年度(76百万円)に比べ21百万円減少している。総費用は72百万円で、前年度(77百万円)に比べ5百万円減少している。

また、資本的支出は22百万円(前年度21百万円)で、うち建設改良費は前年度と同様に0となっている。これに対する資本的収入は0百万円(前年度21百万円)で、うち地方債は前年度と同様に0となっている。

実質収支は黒字で、黒字額は28百万円(前年度0.1百万円、280%増)となっている。

④農業集落排水施設事業(法非適)

ア 事業数等

法非適用の農業集落排水施設事業は、前年度と同数の31事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は66億16百万円で、前年度(65億60百万円)に比べ56百万円増加している。このうち他会計繰入金は43億45百万円(前年度42億98百万円)で、全体の65.7%(前年度65.5%)を占めている。総費用は44億64百万円で、前年度(45億73百万円)に比べ1億9百万円減少している。

また、資本的支出は58億32百万円(前年度56億87百万円)で、うち建設改良費が23億44百万円(前年度23億84百万円)、地方債償還金が34億42百万円(前年度32億50百万円)となっており、これに対する資本的収入は41億27百万円(前年度39億38百万円)で、うち地方債が13億56百万円(前年度11億72百万円)、他会計繰入金が14億27百万円(前年度12億77百万円)となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は4億46百万円(前年度4億12百万円、8.3%増)となっている。

⑤漁業集落排水施設事業(法非適)

ア 事業数等

法非適用の漁業集落排水施設事業は、前年度と同数の1事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は50百万円で、前年度(43百万円)に比べ7百万円増加している。このうち他会計繰入金は33百万円(前年度27百万円)で、全体の66.0%(前年度61.7%)を占めている。総費用は37百万円で、前年度(29百万円)に比べ8百万円増となっている。

また、資本的支出は16百万円(前年度16百万円)で、うち地方債償還金が16百万円(前年度16百万円)となっており、これに対する資本的収入は3百万円(前年度3百万円)で、うち他会計繰入金が3百万円(前年度3百万円)となっている。

実質収支は黒字で、黒字額は2百万円(前年度3百万円、33.9%減)となっている。

⑥特定地域生活排水事業(法非適)

ア 事業数等

法非適用の特定地域生活排水事業は、前年度と同数の7事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は2億21百万円で、前年度(2億6百万円)に比べ4百万円減少している。このうち他会計繰入金は87百万円(前年度75百万円)で、全体の39.4%(前年度36.3%)を占めている。総費用は1億60百万円で、前年度(1億45百万円)に比べ15百万円増加している。

また、資本的支出は3億8百万円(前年度3億11百万円)で、うち建設改良費が2億60百万円(前年度2億66百万円)、地方債償還金が48百万円(前年度45百万円)となっており、これに対する資本的収入は2億93百万円(前年度2億99百万円)で、うち地方債が1億12百万円(前年度1億27百万円)、他会計繰入金が75百万円(前年度51百万円)となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は21百万円(前年度25百万円)となっている。

(7) 市場事業

ア 事業数等

法非適用の市場事業は、前年度と同数の7事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は9億42百万円で前年度(10億6百万円)に比べ64百万円減少し、総費用は6億41百万円で前年度(7億36百万円)に比べ95百万円減少している。

資本的支出は9億20百万円(前年度17億41百万円)で、うち建設改良費が8億35百万円(前年度16億11百万円)、地方債償還金が85百万円(前年度1億28百万円)となっており、これに対する資本的収入は7億41百万円(前年度15億18百万円)で、うち地方債が2億33百万円(前年度8億33百万円)、他会計繰入金が5億8百万円(前年度6億67百万円)となっている。

実質収支をみると、7事業は全て黒字であり、黒字額は2億74百万円で、前年度(1億62百万円)に比べ1億12百万円の増となっている。

(8) 観光施設事業

ア 事業数等

法非適用の観光施設事業は、前年度と同数の1事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は1億13百万円で前年度(92百万円)に比べ21百万円増加し、総費用は1億23百万円で前年度(77百万円)に比べ46百万円増加している。

また、資本的支出、資本的収入はいずれも0円となっている。(前年度の資本的支出、資本的収入はいずれも0円である。)

実質収支は黒字であり、黒字額は6百万円で、前年度(18百万円)に比べ12百万円の減となっている。

(9) 宅地造成事業

ア 事業数等

法非適用の宅地造成事業は、前年度より1事業増の14事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は8億75百万円で前年度(10億88百万円)に比べ2億13百万円減少し、総費用は4億99百万円で前年度(1億79百万円)に比べ3億20百万円増加している。

資本的支出は39億円(前年度42億78百万円)で、うち建設改良費が26億92百万円(前年度20億5百万円)、地方債償還金が10億59百万円(前年度11億25百万円)となっており、これに対する資本的収入は37億91百万円(前年度25億16百万円)で、うち地方債が3億75百万円(前年度3億48百万円)、他会計繰入金が31億61百万円(前年度20億81百万円)となっている。

実質収支をみると、14事業は全て黒字であり、黒字額は5億7百万円で、前年度(3億59百万円)に比べ1億48百万円の増となっている。

(10) 駐車場事業

ア 事業数等

法非適用の駐車場事業は、前年度と同数の5事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は3億32百万円で前年度(3億31百万円)に比べ1百万円増加し、総費用は2億42百万円で前年度(2億58百万円)に比べ16百万円減少している。

資本的支出は3億2百万円(前年度2億91百万円)で、うち地方債償還金が3億2百万円(前年度2億91百万円)となっており、これに対する資本的収入は2億14百万円(前年度2億41百万円)で、うち他会計繰入金は2億14百万円(前年度2億41百万円)となっている。

実質収支をみると、5事業は全て黒字であり、黒字額は42百万円で、前年度(52百万円)に比べ10百万円減となっている。

(11) 介護サービス事業

ア 事業数等

法非適用の介護サービス事業は、前年度と同数の3事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は8億93百万円で前年度(8億95百万円)に比べ2百万円減少しており、総費用は8億89百万円で前年度(8億91百万円)に比べ2百万円減少となっている。

資本的支出は0.2百万円(前年度4百万円)で、うち建設改良費が0.2百万円(前年度0百万円)、地方債償還金が0百万円(前年度0百万円)となっており、これに対する資本的収入は0.2百万円(前年度4百万円)で、うち他会計繰入金は0.2百万円(前年度4百万円)となっている。

実質収支をみると、3事業は全て黒字であり、黒字額は4百万円で、前年度(5百万円)に比べて1百万円の減となっている。